

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2020年4月1日
(第34期) 至 2021年3月31日

株式会社プラザクリエイト本社

東京都中央区晴海一丁目8番10号

(E04960)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	7
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	24
(2) 役員の状況	27
(3) 監査の状況	30
(4) 役員の報酬等	32
(5) 株式の保有状況	33
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月30日
【事業年度】	第34期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社プラザクリエイト本社
【英訳名】	PLAZA CREATE HONSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大 島 康 広
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 (3532) 8800 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 中 村 守 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 (3532) 8800 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 中 村 守 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	21,991,488	22,172,286	23,731,224	23,054,815	20,674,849
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△175,636	93,668	229,379	284,468	390,837
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△46,167	△58,292	78,038	125,764	732,987
包括利益 (千円)	△134,981	△64,071	76,960	137,040	734,770
純資産額 (千円)	2,412,922	2,339,224	2,297,512	2,305,946	2,805,589
総資産額 (千円)	14,427,541	13,565,393	13,392,425	12,542,614	12,239,912
1株当たり純資産額 (円)	190.01	181.35	179.22	181.72	227.37
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△3.52	△4.54	6.08	9.81	57.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.7	17.2	17.2	18.4	22.9
自己資本利益率 (%)	△1.7	△2.5	3.4	5.5	28.7
株価収益率 (倍)	—	—	54.4	34.4	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,084,375	772,762	688,370	1,232,454	△68,123
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△245,774	△525,420	△570,474	△458,986	560,784
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△690,570	△795,499	△758,007	△284,757	△436,574
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,344,328	1,795,026	1,153,745	1,642,456	1,698,542
従業員数 (人)	628 [903]	628 [767]	651 [640]	704 [570]	695 [380]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3. 第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 4. 第30期及び第31期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	1,348,088	945,677	322,498	304,581	304,580
経常利益 (千円)	77,860	69,010	85,315	139,790	740,400
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△517,499	△51,092	83,432	121,545	730,876
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	13,836,258	13,836,258	13,836,258	13,836,258	13,836,258
純資産額 (千円)	2,485,281	2,418,784	2,382,466	2,386,680	2,884,212
総資産額 (千円)	10,179,830	7,473,126	7,739,629	8,262,897	8,779,905
1株当たり純資産額 (円)	195.72	187.52	185.84	188.08	233.74
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	12.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△39.44	△3.98	6.50	9.49	57.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	32.3	30.8	28.9	32.9
自己資本利益率 (%)	△17.5	△2.1	3.5	5.1	27.7
株価収益率 (倍)	-	-	50.9	35.6	7.4
配当性向 (%)	-	-	107.7	73.8	20.8
従業員数 (人)	58 [7]	23 [8]	17 [3]	13 [7]	10 [5]
株主総利回り (%)	145.9	131.0	121.4	126.2	161.0
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	646	506	495	455	496
最低株価 (円)	275	327	254	283	280

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第30期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第30期及び第31期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1988年3月	フランチャイズ形式による写真店の加盟店の募集及び経営指導を目的として名古屋市熱田区において「株式会社プラザクリエイト」を設立（資本金500万円）
1995年4月	「株式会社プラザクリエイト」（額面50円）と合併し、当社株式（額面50,000円）の額面の変更及び本店所在地を名古屋市千種区に変更
1996年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1996年12月	米国ピクチャービジョン・インクと合併で、「フォトネットジャパン株式会社（2000年12月に商号を「ジグノシステムジャパン株式会社」に変更）」を設立（当社出資比率70%）
1997年6月	本社事務所を東京都千代田区へ移転し、本店所在地を同住所に変更
1997年11月	総合写真企業を目指し「オリエンタル写真工業株式会社（2000年6月に商号を「サイバーグラフィックス株式会社」に変更）」、「オリエンタル写真商事株式会社」、「株式会社オリエンタルカラー（1999年7月に商号を「ネットワークラボ株式会社」に変更）」3社の株式を取得
2004年10月	「ジグノシステムジャパン株式会社」は、第三者割当増資の結果、連結子会社から持分法適用関連会社に変更
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年8月	ネットプリントサービスの拡大を目的に「デジプリ株式会社」の株式を取得
2006年4月	プリントサービスの競争優位を図るため「株式会社55ステーション」の全株式を取得
2006年4月	写真撮影及びプリントサービス事業の領域拡大のためブライダル関連サービスを提供する100%子会社「株式会社プラザハート」を設立
2007年4月	当社の写真関連小売サービス事業を株式会社55ステーションに吸収分割の方法により会社分割するとともに、併せて同社の商号を「株式会社プラザクリエイトイメージング」に変更
2007年4月	100%子会社「株式会社プラザクリエイトモバイルリング」を設立し、2007年5月に株式会社エス・エヌ・シーより携帯電話販売事業を譲り受け
2008年4月	「デジプリ株式会社」を吸収合併
2008年4月	「ジグノシステムジャパン株式会社」の全株式を売却
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
2012年7月	本社事務所を東京都中央区へ移転し、本店所在地を同住所に変更
2013年3月	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社を運営する100%子会社「株式会社プラザクリエイトスタッフサービス」を設立
2013年7月	資本金を1億円に減資（資本金の減少額9億17百万円を「その他資本剰余金」へ振替）
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2014年2月	N A S D A Q 上場企業である Vistaprint N.V.（現 Cimpress N.V.）の完全子会社 Vistaprint Distribution B.V.（現 Cimpress Investments B.V.）を割当先として自己株式を第三者割当の方法により処分
2014年2月	ビスタプリントジャパン株式会社（現 シンプレスジャパン株式会社）へ吸収分割による方法で出資し、当社の持分法適用関連会社となる
2014年4月	株式会社プラザクリエイトモバイルリング及び株式会社プラザハートを株式会社プラザクリエイトイメージングに吸収分割
2014年7月	株式会社プラザクリエイトイメージングを株式会社プラザクリエイトストアーズに商号変更
2014年7月	株式会社プラザクリエイトモバイルリング及び株式会社プラザハートを吸収合併
2014年10月	当社のプリントショップ（フランチャイズを含む）の本部機能とモバイル事業の一次代理店機能を分割し株式会社プラザクリエイトストアーズに吸収分割
2016年12月	N A S D A Q 上場企業である Cimpress N.V. の完全子会社 Cimpress Investments B.V. との資本提携を解消し、シンプレスジャパン株式会社の全株式を売却
2017年10月	当社の法人事業を株式会社プラザクリエイトストアーズに吸収分割し、同時に当社商号を「株式会社プラザクリエイト本社」に変更、分割承継会社である株式会社プラザクリエイトストアーズの商号を「株式会社プラザクリエイト」に変更
2017年12月	当社の不動産事業を株式会社プラザクリエイト（旧：株式会社プラザクリエイトストアーズ）に吸収分割し、持株会社へ移行
2021年1月	株式会社プラザクリエイトが保有する証明写真ボックス事業を会社分割（新設分割）により新設会社（株式会社フォトプラザ）に承継させたうえで、新設会社の株式を日本オート・フォート株式会社に譲渡

3 【事業の内容】

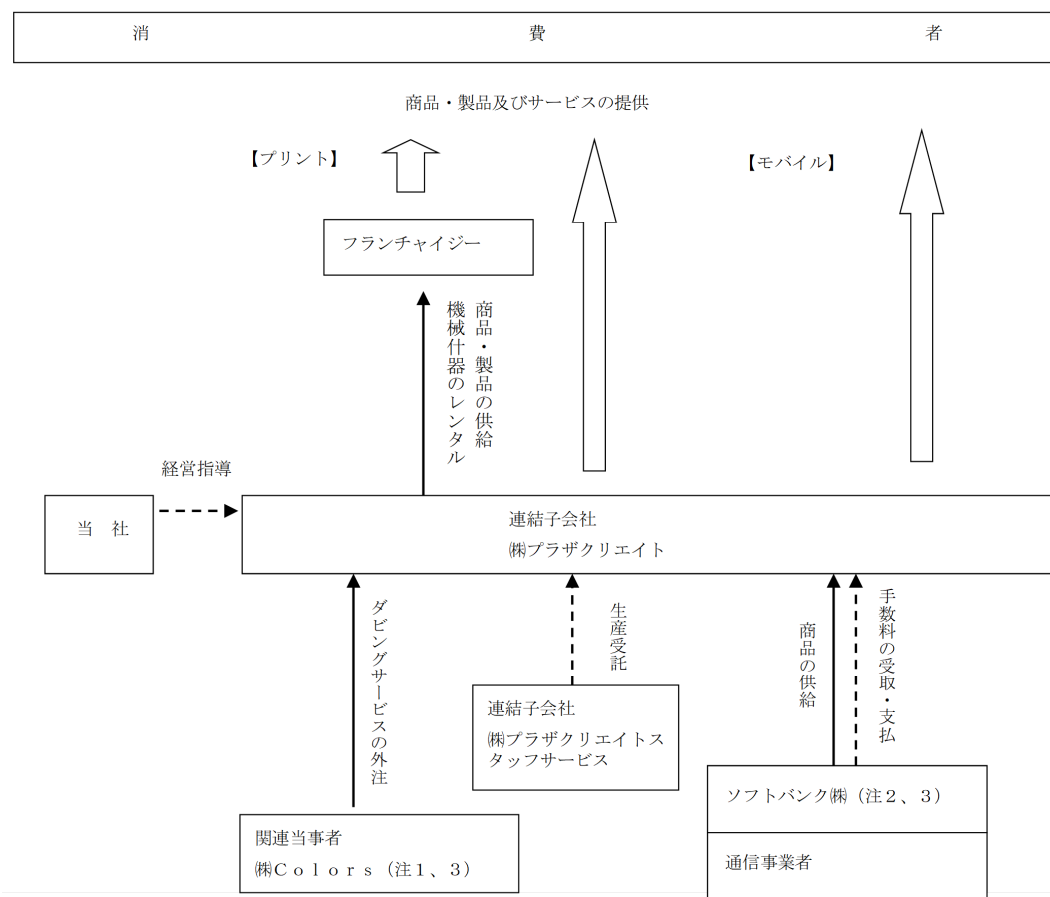
当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、プリントショップのフランチャイズの展開及びプリントショップの経営並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を営むプリント事業、携帯端末等の販売を営むモバイル事業などを事業の内容としております。

当社グループの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。なお、報告セグメントの名称は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

報告セグメントの名称	主な取扱商品・サービス	主要な会社
プリント事業	プリントサービス 写真関連商材等 写真撮影サービス	当社 ㈱プラザクリエイト ㈱プラザクリエイトスタッフサービス
モバイル事業	携帯端末	㈱プラザクリエイト

事業の系統図は次のとおりであります。



→ は商品・製品及びサービスの流れを示しております。

(注) 1. ㈱Colorsは、役員の前親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

2. ソフトバンク㈱は、当連結会計年度末現在において主要株主となっております。

3. 上記各社の取引の状況等は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱プラザクリエイト (注2、4)	東京都中央区	千円 10,000	プリント事業 モバイル事業	100.0	当社から設備及び不動産を賃借している 当社から借入先及び取引先に対する債務の保証を受けている 当社から直接融資を受けている 役員の兼任あり
㈱プラザクリエイトスタッフサービス (注2、3)	東京都中央区	千円 10,000	プリント事業	100.0	㈱プラザクリエイトから生産受託している 当社から直接融資を受けている 役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. ㈱プラザクリエイト及び㈱プラザクリエイトスタッフサービスは、特定子会社に該当します。
3. 債務超過会社であり、債務超過の額は、2021年3月末時点で57,008千円であります。
4. ㈱プラザクリエイトは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。なお、同社は債務超過会社であり、主要な損益情報等及び債務超過額は、次のとおりであります。

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱プラザクリエイト	20,674,829	288,166	637,544	△1,140,502	11,398,406

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
プリント事業	176	[305]
モバイル事業	509	[70]
全社（共通）	10	[5]
合計	695	[380]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 前連結会計年度末と比べプリント事業の従業員数が48名減少しており、主な要因は、直営店の閉店による店舗数の減少および直営店舗のフランチャイズ化に伴うものであります。
3. 前連結会計年度末と比べモバイル事業の従業員数が42名増加しており、主な要因は、キャリアショップの出店に伴う新規の採用及びプリント事業からの配置転換などによるものであります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
10 [5]	41.0	8.30	5,066,313

セグメントの名称	従業員数（人）	
全社（共通）	10	[5]
合計	10	[5]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「一枚の写真から」という原点を大切に、デジタル技術の発展に伴って広がる写真と映像の世界で人々に感動を届け、楽しく美しい生活と社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。常にお客様第一主義のもと、最新のデジタル技術、店舗ネットワーク、インターネットを活用し、プリントサービス事業だけに留まるのではなく、写真と映像、コミュニケーションに関する事業に積極的に挑戦することで、当社のビジョンである「みんなの広場をつくる。」を実現し、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値向上のために、安定的かつ継続的に成長してゆく企業であり続けるために、財務体質の強化を図り、収益性を総合的に向上させるべく株主資本利益率（ROE）を重要な指標として、その向上を実現し、内部留保の充実と業績に応じた株主への利益還元を行うことで、経営責任を果たしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、プリント事業におけるパレットプラザ店舗の業態転換による事業構造改革が一巡した中、フランチャイズ事業として、新たなブランド創造と展開を可能にするべく、本部機能の強化を行うとともに、経営リソースを製品開発及びIT投資に集中してまいります。モバイル事業においてはキャリアショップの出店と人材育成に加え、高まる法人ニーズにも対応すべく営業チャネルの強化を推し進めてまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、引き続き、先行きの見通せない極めて不透明な状況が続くものと思われます。このような環境下、当社といたしましては、持続可能な成長に向け多様化するニーズに対応した新しい商品・サービスの創造と新たな事業領域の拡大に果敢に取り組んでゆくことが当社グループの企業価値を高め、経営基盤を安定させるものと認識しており、以下の重点課題に対処してまいります。

- ① モバイル事業においては、キャリアショップの店舗力強化に取り組んでまいります。急速な店舗の増加に対しても、質の高いサービスが提供できるよう人材の採用と育成に努めてまいります。
- ② プrint事業においては、近年推し進めてまいりました直営店からのフランチャイズ化を完了させ、本部は新商品及び新サービスの開発に特化する事で事業の効率化に取り組んでまいります。
- ③ 法人営業部門においては、モバイル事業の協力の上、この環境下において、高まる法人向け商材に対するニーズに対応し営業チャネルを強化すると共に、新たなサービスOne-Bo事業においても、設置先の拡大に注力し、人や物、AIを利用した新しいサービスを提供できるよう努めてまいります。
- ④ 年賀状プリントにおいては、豊富なデザインテンプレートとスピード仕上げという従来からのサービスに加えて、ネット受注と自宅受け取り機能のさらなる強化に取り組むとともに、お客様の利便性向上と生産性向上による収益力増強に取り組んでまいります。
- ⑤ 経済情勢の変化、その他立地環境の変化に伴い、店舗のスクラップアンドビルドによる不採算店舗の閉鎖を引き続き実施し、新たな好立地への移転及び業態転換による出店を進めてまいります。
- ⑥ その他、時代の変化に対応し、当社の知見を活かした新たな商品・サービスの開発を一層積極的に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) モバイル事業に関するリスク

①法的規制・法改正等について

携帯電話等販売等の代理店業務は、「電気通信事業法」をはじめとして、「個人情報保護法」、「携帯電話不正利用防止法」等の関連法的規制があります。

当社グループは、上記法令等を順守するため、従業員への教育・啓発を含めた社員教育の強化に努めておりますが、上記法令等に違反した場合には、当社グループに対する信頼性の低下に加えて、営業停止等の処分、代理店契約の解除、損害賠償の請求などを受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。加えて、総務省等の行政機関による政策の推進やガイドラインの制定・改定など法令等の改正等に対して適切な対応ができなかった場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) プリント事業に関するリスク

①フランチャイズの展開について

当社グループは、フランチャイズ形式によるプリントサービスショップの経営指導を営んでおります。フランチャイズ本部としての機能に対する評価が不十分なものとなり、当社グループに起因しない加盟店側の事情の発生などによる拠点数の減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 全事業に関するリスク

①景気動向・震災等の影響について

当社グループが消費者に提供しているデジタルプリント及び携帯端末の商品サービスは、予測を超える経済情勢の変化、震災や天候不順、感染症などにより、消費者の旅行や行楽などの写真を撮る機会に影響を受ける場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症に関する業績に与える影響については、「第2 事業の状況の1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等の(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載しております。

②店舗従業員の確保について

当社グループでは、更なるお客様満足度および販売品質の向上を図るため、店舗従業員の十分な確保が必要と考えております。一方でサービスの多様化に伴う店頭業務の複雑化、接客時間の増加等により、店舗従業員の確保及び定着率の向上が課題となっております。当社グループは、店舗従業員の魅力的な職場環境の整備、社内教育・研修の充実など、人材育成に全社挙げて取り組むことで、店舗従業員の確保及び定着率の向上に努めております。

しかしながら、人手不足にともなう求人コスト及び賃金水準の高騰、店舗従業員が十分に確保できない場合のサービスレベル低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③個人情報について

当社グループは、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の店頭における販売・サービス（フランチャイズ形式によるフォトサービスショップを含む）、Webサイトを運営するインターネット販売、携帯端末等の販売等において、お客様の写真画像を含む個人情報を取得しております。お客様が当社グループの提供する商品サービスを安心してご利用いただけるように、お客様の個人情報保護の重要性について認識し、個人情報に関する法律を遵守するとともに個人情報保護方針を策定し個人情報の適切な取扱いおよび保護に努めていますが、何らかの原因で個人情報の漏洩が生じた場合には、当社グループに対する信頼の低下や求償等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) その他戦略上に関するリスク

①新規事業について

当社グループは、安定した収益性確保のため、今後も新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。先行投資を行った場合の取り組みスピードや精度などにより、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当社グループは引き続き、モバイル事業のさらなる成長と、パレットプラザをはじめとしたプリント事業の構造変革および新たな収益の柱となる事業の創造に積極的に取り組んで参りました。

モバイル事業におきましては、政府による通信料値下げ要請に伴うオンライン販売を通じた格安プランの台頭など大きな事業環境変化の中、店舗数拡大に加え、質の高いサービスの提供と販売力の向上を目的とした教育研修

などの取り組みが功を奏し、最大の商機である春商戦において順調に販売台数が積みあがりました。法人顧客の開拓におきましても、昨今の社会情勢を受け引き続き高まる企業ニーズに対応し、顧客数と高粗利商材の獲得が大きく伸びました。一方で、収益力の低い店舗の閉店が売上高に影響し、減収増益となりました。

プリント事業におきましては、パレットプラザ事業における直営店運営事業から卸売り事業への業態転換を加速させ、当連結会計年度末にはフランチャイズ店舗214店、直営店舗は68店となり、店舗数に占めるフランチャイズ店舗の割合は76%（前連結会計年度末59%）となり、収支構造の改善を一層推し進めることができました。

ハンドメイドをだれでも楽しめるDIYクラフトキット『つくるんです®』は、大手書店チェーンとの限定コラボレーションモデルとして販売開始した、昆虫図鑑付きの3Dウッドパズルモデル『ポケットバグズ®』などのラインナップ拡充や、当ブランドの公式サイトにおける継続的な情報発信、お客様と共にパズルを作る過程を楽しめる双方向型の企画などの施策により、DIYクラフトキットといえば『つくるんです®』という知名度とブランド認知向上に努めました。長引くコロナ渦による“おうち時間”の増加も後押しし、シリーズ累計出荷数が88万個（前連結会計年度末37万個）を達成いたしました。

また、ビジネスにおいてオンラインでの会議やコミュニケーションが常態化しつつあるニューノーマル時代に適した、“オンライン会議のための個室空間”として、当社がこれまで証明写真ボックスの製品開発で積み上げてきた知見を活かし、Zoom 日本法人である ZVC Japan 株式会社様と共同で企画したパーソナル・ミーティング・ボックス「One-Bo（ワンボ）」は、2021年1月のリリース以降、販売実績が好調に推移し、時代の変化に対応しながら新たな収益の柱となる事業の創出にも取り組みました。引き続き販売体制と製品増産体制の構築を強化してまいります。

その他、経営環境が大きく変化する中で証明写真ボックス事業の売却など経営リソースの選択と集中を一層推し進め、名実ともに“小売業”から“企画会社”への業態転換を一新させてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、206億74百万円（前期比10.3%減）、営業利益は3億5百万円（前期比13.6%増）、経常利益3億90百万円（前期比37.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億32百万円（前期比482.9%増）となりました。

また、上記取り組みにより当社グループの重要な指標と位置づけている株主資本利益率（ROE）は、28.7%（前期比424.9%増）となりました。引き続き収益性と資本効率の向上に努めてまいります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前当連結会計年度末に比べ56百万円増加し、16億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が13億円減少し、68百万円の支出（前期12億32百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増減額が5億91百万円、たな卸資産の増減額が8億53百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が10億19百万円増加し、5億60百万円の収入（前期4億58百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少95百万円、事業譲渡による収入の増加8億75百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が1億51百万円増加し、4億36百万円の支出（前期2億84百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額の減少5億30百万円、長期借入金の返済による支出の減少1億87百万円、リース債務の返済による支出の減少1億48百万円などによるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
プリント事業	2,946,544	△35.7
モバイル事業	762	—
合計	2,947,306	△35.7

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
プリント事業	1,332,491	27.0
モバイル事業	11,235,221	△3.1
合計	12,567,712	△0.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度は受注実績がないため記載は行っておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
プリント事業	5,091,054	△25.1
モバイル事業	15,583,794	△4.1
合計	20,674,849	△10.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソフトバンク株式会社	6,192,225	26.9	6,243,211	30.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績等は、以下のとおりであります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高206億74百万円（前期比10.3%減）、営業利益3億5百万円（前期比13.6%増）、経常利益3億90百万円（前期比37.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億32百万円（前期比482.9%増）となりました。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ23億79百万円減少の売上高206億74百万円（前期比10.3%減）となりました。主な要因は、プリント事業における業態転換により、売上高が構造的に減少したこと及び新型コロナウイルス感染症による休業、時短営業等によるものです。

（営業損益）

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ36百万円増加の営業利益3億5百万円（前期比13.6%増）となりました。主な要因は、モバイル事業が堅調に推移したことに加え、プリント事業における業態転換により、販売管理費が構造的に減少したことによるものであります。

（経常損益）

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ1億6百万円増加の経常利益3億90百万円（前期比37.4%増）となりました。主な要因は、上記に記載しております営業利益の増加に加え、協賛金収入などの営業外収益が、前連結会計年度に比べ55百万円増加した事によるものであります。

（親会社株主に帰属する当期純損益）

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ6億7百万円増加し7億32百万円（前期比482.9%増）となりました。主な要因は、上記に記載しております経常利益の増加に加え、証明写真ボックス事業分離における移転利益として8億47百万円を計上した事によるものであります。

（株主資本利益率）

当社グループの重要な指標と位置づけている株主資本利益率（ROE）は、28.7%（前期比424.9%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるものであります。引き続き収益性と資本効率の向上に努めてまいります。

当社グループの財政状態は、以下のとおりであります。

（資産）

当連結会計年度末の総資産の額は122億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が3億24百万円、商品及び製品が6億12百万円増加し、有形固定資産が9億44百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債の額は94億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が7億87百万円増加し、短期借入金が6億41百万円、長期リース債務が4億84百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の額は28億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億99百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7億32百万円及び支払配当金88百万円、自己株式の取得1億46百万円などによるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の18.4%から22.9%となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

モバイル事業

当連結会計年度のモバイル事業においては、収益力の低い店舗の閉店により売上高は減少したものの、既存店の販売台数積み増し及び法人向け高粗利商材の販売が好調に推移したことなどにより、売上高155億83百万円（前年同期比4.13%減）、セグメント利益は10億18百万円（前年同期比51.75%増）となりました。

プリント事業

当連結会計年度のプリント事業においては、フランチャイズ事業への業態転換を推し図る中での売上構造の変化、コロナ渦による売上減少に加え、新規事業への先行投資を行ったことにより、売上高50億91百万円（前年同期比25.13%減）、セグメント損益は6億82百万円の損失（前年同期比77.00%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

b. 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、営業活動については、商品販売に必要な運転資金（商品仕入、販管費等）が主な内容であります。投資活動については、店舗の出店・修繕、生産性向上のための設備投資などが主な内容であります。

当社グループは、運転資金については内部資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。また、国内金融機関とシンジケートローン契約を締結し、流動性を補完しております。

設備投資については、営業キャッシュ・フローの範囲内で実施することを基本としておりますが、不足が生じた場合は、長期借入金・社債等により調達を行っております。

長期借入金、社債等の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の返済時期等を勘案し、調達規模、調達手段を適宜判断して実施しております。

株主還元については、安定した配当を維持することが重要であると考えております。安定配当をベースに1株当たり利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。自己株式については、事業計画の進捗状況、業績見通し、株価・金融市場動向等を総合的に勘案して取得を検討していく方針であります。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ加盟契約

当社グループはフランチャイズ・チェーンを展開するために、(株)ブラザクリエイトと加盟店との間に加盟契約を取り交わしております。

契約内容の要旨は次のとおりであります。

- a 契約の名称 パレットプラザフランチャイズ加盟契約
- b 契約の本旨 (株)ブラザクリエイトが事業展開する「パレットプラザチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて加盟店として独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することである。
- c 契約の目的 当社と加盟者の協力にもとづき、パレットプラザチェーンシステムによる統一性をもったパレットプラザ事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活を実現すること。
- d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項
 - イ. 加盟金 300万円
 - ロ. ロイヤリティ 加盟店の「月間総売上高」の3%
 - ハ. 保証金 75万円
 - ニ. 商品代金 加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金
- e フランチャイズ権の賦与（ライセンスの許諾）
 - イ. パレットプラザ店を象徴する「PALETTE PLAZA」、「ニャン太（図形）」、「双子時計（図形）ただいまの時間仕上がり時間」等の商標、サービスマークの使用権
 - ロ. パレットプラザチェーンシステムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利
- f 契約の期間及び更新
 - イ. 契約期間 本契約の締結日より満2ケ年
 - ロ. 契約更新 1年ごと自動更新

(2) モバイル事業における販売代理店契約等

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)ブラザクリエイト	ソフトバンク株式会社	日本	電気通信サービスの加入取次	2007年 5月1日	2020年4月1日から 2021年3月31日まで (自動更新)	販売代理店契約
(株)ブラザクリエイト本社	KDDI株式会社	日本	電気通信サービスの加入取次	2011年 5月1日	2020年4月1日から 2021年3月31日まで (自動更新)	販売代理店契約

(3) モバイル事業における取次店再委託契約等

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)ブラザクリエイト	MXモバイリング株式会社	日本	電気通信サービスの加入取次	2007年 4月30日	2020年4月1日から 2021年1月31日まで	再委託契約

(4) シンジケートローン契約

当社は、借入条件の改善、年間返済額の均等化等を目的として、2021年3月19日に株式会社みずほ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする総額2,200,000千円のシンジケートローン契約を締結しております。

シンジケートローン契約の概要

- | | |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 借入先 | 株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行他8行 |
| 2. 組成金額 | 2,200,000千円（コミットメントライン） |
| 3. 実行可能期間 | 2021年3月30日～2022年3月31日 |
| 4. 最終返済期限 | 2022年3月31日 |
| 5. 財務制限条項等 | 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（貸借対照表関係）」に記載のとおりであります。 |

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
プリント事業	219,541	77.2
モバイル事業	143,958	45.9
合計	363,499	60.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、のれんを除く無形固定資産が含まれております。

設備投資の主なものは、店舗リニューアル及び出店による設備什器、プリントサービスの構築に伴うシステム開発費等であります。なお、所要資金につきましては自己資金及び金融機関からの借入等によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

(2021年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
プリント事業	603,499	16,905	1,471,048 (11,863)	63,696	238,204	2,393,354	176 [305]
モバイル事業	756,548	820	— (—)	10,062	156,806	924,237	509 [70]
全社（共通）	12,070	2,934	40,200 (2,284)	—	18,224	73,428	10 [5]
合計	1,372,118	20,660	1,511,248 (14,147)	73,759	413,235	3,391,021	695 [380]

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。
 3. リース資産には、無形固定資産が含まれております。
 4. その他には、建設仮勘定及び無形固定資産が含まれております。

(2) 提出会社の状況

(2021年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）	年間賃借料（千円）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計		
本社 (東京都中央区)	全社（共通）	その他設備	12,070	2,934	— (—)	—	18,224	33,228	10 [5]	16,723
その他設備		自社利用不動産	—	—	40,200 (2,284)	—	—	40,200	— [—]	—

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 年間賃借料は主として建物に係るものであります。
 3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。
 4. その他には、無形固定資産が含まれております。

(3) 国内子会社の状況

(2021年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)	年間 賃借料 (千円)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計		
(株)ブラザク リエイト	和光プリント センター (埼玉県和光 市)	プリント事 業	生産設備	16,723	—	— (—)	769	12,781	30,274	7 [10]	26,734
	東日本地区 (みやぎ生協 愛子店他 15 店舗)	プリント事 業	店舗設備	16,490	1,814	— (—)	—	2,673	20,979	9 [36]	70,818
	関東地区 (スタジオオ クーンさいた ま新都心店他 37店舗)	プリント事 業	店舗設備	24,477	3,994	— (—)	1,768	1,366	31,606	14 [108]	388,463
	西日本地区 (リーバル王 寺店他 38店 舗)	プリント事 業	店舗設備	106,694	—	— (—)	3,812	8,740	119,247	21 [112]	218,446
	F C 店舗 (西友練馬店 他 215店舗)	F C 事業	店舗設備	252,823	6,652	26,510 (29)	21,957	23,284	331,227	— [—]	9,073
	モバイル店 舗 (ソフトバン ク前橋三俣 店他 96店 舗)	モバイル事 業	店舗設備	753,890	27	— (—)	8,106	117,741	879,766	465 [68]	699,285

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 年間賃借料は主として建物に係るものであります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。
4. リース資産及びその他には、無形固定資産が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、利益計画等を総合的に勘案して計画しております。
当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下の通りであります。

(1) 新設・拡充

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ブラザクリエイト	店舗	モバイル事業	店舗設備	205,000	—	自己資金及び金融機関からの借入	2021年4月	2022年3月	(注2)
㈱ブラザクリエイト	店舗	プリント事業	店舗設備	16,720	—	自己資金及び金融機関からの借入	2021年4月	2022年3月	(注2)
㈱ブラザクリエイト	店舗等	プリント事業	オンラインシステム設備等	166,685	—	自己資金及び金融機関からの借入	2021年4月	2022年3月	(注3)

- (注) 1. 投資予定の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 出店及び既存店の拡充であります。
3. 新製品・新サービスに対応した受注・生産が可能となります。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	41,508,774
計	41,508,774

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,836,258	13,836,258	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	13,836,258	13,836,258	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年7月31日 (注1)	—	4,612,086	△917,880	100,000	—	265,346
2014年4月1日 (注2)	9,224,172	13,836,258	—	100,000	—	265,346

(注) 1. 2013年5月17日開催の取締役会の決議及び2013年6月27日開催の第26回定時株主総会の承認に基づく資本金の額の減少であります。

2. 2014年4月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を実施したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	16	37	10	6	2,934	3,006	—
所有株式数 (単元)	—	4,027	502	97,105	5,912	22	30,766	138,334	2,858
所有株式数の割 合(%)	—	2.9	0.4	70.2	4.3	0.0	22.2	100.0	—

(注) 1. 自己株式1,496,701株は、「個人その他」に14,967単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
㈱中部写真	東京都目黒区三田1-4-3	5,484	44.44
富士フイルム㈱	東京都港区西麻布2-26-30	2,259	18.31
ソフトバンク㈱	東京都港区海岸1-7-1	1,350	10.94
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券 ㈱)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. k. (東京都千代田区大手町1-9-7)	502	4.07
㈱みずほ銀行 (常任代理人 株式会社カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	371	3.01
キャノンマーケティングジャパン㈱	東京都港区港南2-16-6	150	1.22
徳力精工㈱	東京都府中市緑町3-10-1	120	0.97
プラザクリエイト従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-10	95	0.77
大島 康広	東京都目黒区	89	0.73
㈱浅沼商会	東京都中央区日本橋1-2-8	81	0.66
計	—	10,502	85.12

(注) 1. 大島康広氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

2. 上記のほか、自己株式が1,496千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,496,700	—	—
完全議決権株式 (その他) (注1)	普通株式 12,336,700	123,367	—
単元未満株式 (注2)	普通株式 2,858	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,836,258	—	—
総株主の議決権	—	123,367	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義が600株 (議決権の数6個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(株)ブラザクリエイト 本社	東京都中央区晴海一丁目8番10号	1,496,700	—	1,496,700	10.82
計	—	1,496,700	—	1,496,700	10.82

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2020年2月25日) での決議状況 (取得期間 2020年2月26日～2020年6月30日)	200,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	130,000	38,870,000
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	70,000	41,130,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	35.0	51.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	35.0	51.4

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2021年2月10日) での決議状況 (取得期間 2021年2月15日～2021年7月14日)	350,000	146,300,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	350,000	146,300,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,496,701	—	1,496,701	—

3 【配当政策】

当社は、株主様への利益配分に関しましては、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を考慮した適正な利益配分を基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金については、2021年6月29日の定時株主総会において1株につき12円と決議されました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
2021年6月29日 定時株主総会	148	12円00銭

(注) 当期の中間配当は実施しておりません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての意思決定及び責任体制に関する公平性、透明性、適法性を、株主並びに社会に対して明確化することであると認識し、重要な経営課題と位置づけております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 会社の機関の内容

取締役会は、代表取締役社長 大島 康広、牧 由尚、中村 守宏、新谷 隼人と監査等委員である取締役 木下 拓士、村田 真一、林 公一で構成され、原則毎月1回開催し、法令・定款に規定された事項、及び経営上の重要事項の報告、審議、決議を実施いたします。また、毎月1回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、リスクの発見と未然の防止に取り組んでまいります。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役 村田 真一、林 公一）で構成され、毎月定期的に開催します。また、各監査等委員は、毎月開催される定例の取締役会議に出席し、定期的に取り締りから業務の執行状況の報告を受けます。なお、監査等委員会の中から常勤の監査等委員1名を選定し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人からの情報収集、並びに内部監査部門と会計監査人との連携を円滑に行い監査等の実効性を高めてまいります。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査等委員会において、監査等委員である社外取締役による専門的かつ客観的な意見を取り入れております。また、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会の設置により、業務執行における監視機能が有効に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について次のとおり決議しております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要、および運用状況の概要は以下のとおりであります。

I. 取締役および使用人の業務執行が法令および定款に適合することその他業務の適正を確保するための体制

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社代表取締役社長は、コンプライアンス担当の取締役を任命し、当該取締役の指揮・監督のもと『ブラザクリエイトグループ行動憲章』に基づきコンプライアンス体制の確立・進展に努めております。

(2) 当社グループ取締役および執行役員は、当社グループの事業に適用される法令等を識別し、その要求事項を関係部門・グループ各社に周知徹底することにより、当社グループを横断するコンプライアンス体制の整備および問題点の把握と解決に努めております。

(3) 当社代表取締役社長直属の内部監査室を設け、内部監査室長を監査責任者として当社グループを対象とした内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長および監査等委員会ならびに関係部門に適宜報告しております。

(4) 法令違反や不正行為等の発生、またはそのおそれのある状況を発見した場合に、相談や通報を受け付けるグループ内部通報窓口を社内設置するとともに、通報者に対する不利益な取扱いを禁止しております。

(5) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に基づき、有効かつ適切な内部統制の整備および運用する体制の構築に努めるとともに、その体制について適正に機能することを継続的に評価し必要な是正措置を行っております。

(6) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決するととの基本姿勢を『ブラザクリエイトグループ行動憲章』に定め、その周知徹底をはかるとともに、反社会的勢力排除のための仕組みの整備に努めております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社グループの取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規程に基づき、書面または電磁的媒体に記録し、適切に保存管理するとともに、必要に応じて取締役および監査等委員会が閲覧可能な状態を維持しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社グループの事業活動の全般に係るリスクの管理については、当社代表取締役社長を委員長とするCP&RM(コンプライアンス&リスク管理)委員会を設置し、社内規程およびガイドラインに基づきグループ全体のリスク管理ならびにグループ各社の業務執行に係るリスクの管理にあっております。

(2) 当社グループの部門長は、取締役および執行役員と連携のうえ、自部門において内在するリスクを把握・分析・評価し、適切な対策を実施するとともに、管理状況を監督しております。

(3) 内部監査室長は、定期的にリスク対策等の状況を検証し、その結果を取締役に報告しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- (1) 当社は、取締役会を原則として月1回開催するとともに、必要に応じて適宜臨時に開催し、法令または定款で定める事項および経営上の重要事項の決定、ならびに各取締役の業務執行状況の監督等をおこなう。当社グループ各社においても、定期的に取締役会を開催し、経営上の重要な項目について意思決定をおこなうとともに、業務執行上の重要課題について報告・検討しております。
- (2) 当社グループの取締役、執行役員および監査等委員である取締役で構成する会議体を原則として毎週1回開催し、意思決定および業務執行状況の監督が迅速かつ効果的におこなわれるよう情報の共有に努めております。

5. 当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループ各社に取締役及び監査役を派遣し、当社グループを管理しております。当社グループ取締役は、業務および職務執行等の状況を定期的に当社取締役会に報告しております。
- (2) 関係会社管理規程に基づき、グループ各社の経営内容を的確に把握するため、重要な事項については当社取締役会に報告しております。
- (3) 当社と整合性のある社内規程類を整備するとともに、当社管理部門がグループ各社の管理機能を補完することで、当社グループ一体となった内部統制環境の構築運用に努めております。

II. 監査等委員会監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

1. 監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員である取締役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査等委員会の同意を得て補助使用人を置いております。

2. 前項の使用人の取締役からの独立性および監査等委員である取締役の当該使用人に対する実効性確保に関する事項

補助使用人は、監査等委員である取締役または監査等委員会の指揮命令にしたがい、その職務の遂行にあたっております。補助使用人に対する人事異動・人事評価・懲戒処分等については、監査等委員会の同意を得ております。

3. 監査等委員である取締役への報告に関する体制

- (1) 当社は、監査等委員である取締役に対して当社グループにおける稟議決裁書その他の重要書類を回付するとともに、監査等委員である取締役からの要請がある場合は直ちに関係書類・資料等を提出しております。
- (2) 当社グループの従業員等は、監査等委員である取締役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、的確かつ速やかに対応しております。
- (3) 内部監査室長は、内部監査、内部統制評価、内部通報等の結果、その他当社グループにおけるコンプライアンス上の重要な事項について、遅滞なく監査等委員である取締役に報告しております。

4. 監査等委員である取締役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査等委員である取締役への報告をおこなった当社グループの従業員等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをすることを禁止するとともに、その旨を当社グループの従業員等に周知徹底してまいります。

5. 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

- (1) 当社は、監査等委員である取締役の通常の業務執行の範囲で生ずる費用に関して、監査計画に基づき予算を計上し、経費支出を行っております。
- (2) 前号以外で、監査等委員である取締役がその職務執行について当社に対し費用の前払いまたは償還等を請求したときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、すみやかに当該費用または債務を処理しております。

6. その他監査等委員である取締役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

- (1) 内部監査室は、各事業年度の内部監査計画について監査等委員である取締役と協議するとともに、内部監査結果等について協議および意見交換するなど、密接な情報交換および連携をはかります。
- (2) 監査等委員である取締役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士・公認会計士・税理士・コンサルタントその他の外部専門家を独自に起用することができます。

ロ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員 木下拓士、村田真一、及び林公一の3氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合は、当該賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。

ハ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主代表訴訟、会社訴訟、第三者訴訟の損害および費用を当該保険契約により填補することとしております。当社の取締役は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。保険料の一部は、取締役全員が負担しております。その配分は、取締役会及び監査等委員会の協議により、報酬に比例した分担方法としております。

二. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

ホ. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

なお取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ヘ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

I. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

II. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	大島 康 広	1963年12月15日生	1988年3月 当社設立 代表取締役社長 (現任) 1997年8月 (株)中部写真代表取締役社長 (現任) 2005年6月 (株)55ステーション管財人 2006年1月 (株)55ステーション〔現 (株)ブラザクリエイト〕代表取締役社長 2007年4月 (株)ブラザクリエイトモバイルリング代表取締役社長 2007年6月 (株)ブラザハート代表取締役社長 2008年6月 (株)ブラザクリエイトモバイルリング代表取締役会長 2010年6月 (株)ブラザクリエイトイメージング〔現 (株)ブラザクリエイト〕代表取締役会長 2013年3月 (株)ブラザクリエイトスタッフサービス代表取締役社長 (現任) 2013年6月 (株)ブラザクリエイトイメージング〔現 (株)ブラザクリエイト〕代表取締役社長 (現任)	2021年6月 から 1年	91
取締役 営業本部長	牧 由 尚	1975年3月21日生	2008年4月 (株)ブラザクリエイトモバイルリング入社 2009年8月 (株)ブラザクリエイトモバイルリング営業部長 2014年3月 当社入社 2014年6月 (株)ブラザクリエイト取締役 2017年6月 当社取締役 営業本部長 (現任) 2019年6月 (株)ブラザクリエイト 常務取締役 (現任)	2021年6月 から 1年	13
取締役 経営本部長	中村 守 宏	1973年8月19日生	1997年4月 当社入社 2010年4月 (株)ブラザクリエイトイメージング 首都圏第一直営部長 2013年4月 (株)ブラザクリエイトイメージング 店舗開発部長 2018年4月 当社人事労務部長 兼 店舗開発部長 2020年6月 当社執行役員 経営本部 副本部長 兼 人事労務部長 2021年6月 当社取締役 経営本部長 (新任)	2021年6月 から 1年	2
取締役	新谷 隼 人	1986年6月15日生	2017年4月 (株)リクルート 大阪市場開発グループ (リテール新規開発組織) マネージャー 2018年9月 同社 オンボード推進グループ (カスタマー・サクセス領域) マネージャー 2019年5月 (株)ブラザクリエイト入社 2019年7月 (株)ブラザクリエイト執行役員 法人マーケティング本部長 2020年4月 (株)ブラザクリエイト取締役 兼 ソウゾウ事業本部長 2021年4月 (株)ブラザクリエイト常務取締役 兼 ソウゾウ事業本部長 (現任) 2021年6月 当社取締役 (新任)	2021年6月 から 1年	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	木下拓士	1960年11月3日生	1994年8月 当社入社 2006年4月 (株)ブラザハート 取締役 営業本部長 2010年4月 (株)フォトネット 事業部長 2014年6月 (株)ブラザクリエイト LED事業部長 2018年4月 (株)ブラザクリエイト 法人営業部長 2020年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	2020年6 月から 2年	2
取締役 (監査等委員)	村田真一	1968年3月7日生	1995年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 1995年4月 兼子・岩松法律事務所入所 (現在に至る) 2012年6月 当社監査役 2014年2月 株式会社クロスフォー監査役 (現任) 2015年3月 株式会社JMC監査役 (現任) 2015年6月 シュッピン株式会社取締役 (現任) 2018年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	2020年6 月から 2年	—
取締役 (監査等委員)	林公一	1964年10月28日生	1997年3月 公認会計士登録 2006年3月 (株)アタックス・ビジネス・コンサルティング代表取締役社長 (現任) 2008年3月 (株)アタックス代表取締役 (現任) 2008年4月 アタックス税理士法人社員 (現任) 2010年6月 CKD株式会社監査役 (現任) 2013年6月 当社監査役 2018年6月 当社取締役 (監査等委員) (現任)	2020年6 月から 2年	—
計					110

- (注) 1. 取締役村田真一、林 公一の両氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 木下 拓士、委員 村田 真一、委員 林 公一
3. 2018年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
4. 上記所有株式数には、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
なお、提出日 (2021年6月30日) 現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、2021年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、2名とも監査等委員である取締役であります。監査等委員である取締役3名のうち2名が社外取締役であります。監査等委員である社外取締役は、監査等委員である常勤取締役が毎月定期的に招集する監査等委員会に出席するとともに、毎月開催される定例の取締役会議に出席し、定期的に取締役から業務の執行状況の報告を受けております。また、法務面及び財務・会計面でのアドバイス及び経営上の改善につながる提案等専門的かつ客観的な発言を行っております。なお、社外取締役を選任するための独立性についての特定の定めはありませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を選任することとしております。それぞれの社外取締役の選任理由は次のとおりであります。

- ・村田真一氏は、弁護士として法曹界における豊富な経験と法律の専門家としての見識から、当社の社外監査役に適任であると総合的に判断いたしております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、社外的観点から適宜意見を頂き、独立性・実効性を確保しております。

- ・林 公一氏は、公認会計士として豊富な経験と財務・会計の専門家としての見識から、当社の社外取締役に適任であると総合的に判断いたしております。なお、同氏が社員を務めるアタックス税理士法人と当社は税理士業務に関する顧問契約を締結しており、また、同氏が代表を務める株式会社アタックス・ビジネス・コンサルティングと当社は経営支援業務委任契約を締結しておりますが、いずれも林氏自身は当社を担当しておりません。それ以外の当社との人的関係、資本的関係等の重要な利害関係はなく、社外的観点から適宜意見を頂き、独立性・実効性の確保に努めております。

③ 社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査等委員には、取締役会への出席、重要書類の閲覧等を実施し、独立した立場から経営の監視機能の役割を担っていただくとともに、事業会社での豊富な経験や他社での監査役経験を通して得た幅広い見識をもとに、公正かつ客観的に意見を述べていただいております。

監査等委員は、監査等委員会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ監査を実施しております。監査等委員3名は独立機関としての立場から、適正な監視を行うため定期的に監査等委員会を開催し、打ち合わせを行い、また、会計監査人を含めた積極的な情報交換により連携をとっております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

当社は、監査等委員会設置会社であり、監査の方針、監査計画を定めて、監査等委員会を定期的を開催し、内部監査及び会計監査に関する重要事項について報告を受けて、協議を行っております。監査等委員会は、常勤監査等委員の木下拓士を委員長とし、村田真一（社外取締役）、林公一（社外取締役）により構成されております。

なお、常勤監査等委員木下拓士は、当社の役員として豊富な知識を有しており、監査等委員村田真一は、弁護士として会社法務・労務問題に豊富な知識・経験等を有しております。また、監査等委員林公一は、公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
木下 拓士	12回	12回
村田 真一	14回	14回
林 公一	14回	14回

監査等委員会における主な検討事項は、経営計画に関する遂行状況、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の実施状況および運用状況などであります。

また監査等委員の主な活動内容は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役および関係部門からの営業報告、その他必要事項の聴取、内部統制システムの有効性の確認、監査方法の妥当性の確認と評価などであります。

② 内部監査の状況

当社は、内部統制委員会事務局を中心に社内体制を構築し、内部監査室（1名）は、監査等委員である取締役とともに業務執行状況についての監査を行い、業務執行が管理規程及び決裁権限に定められた手順に従っているかをチェックする体制をとっております。また、内部監査室及び監査等委員である取締役並びに会計監査人は、年間監査計画並びに監査業務報告等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人 東京事務所

b. 継続監査期間

2年間

c. 業務を執行した公認会計士

田中 章公

安達 博之

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者2名、その他3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は監査公認会計士等の選定に関して、次の方針と理由に基づき実施いたしました。監査法人としての独立性及び専門性、品質管理体制、監査実績が適切であること、監査報酬の水準が適切であること、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれにも該当していないこと等を総合的に勘案した結果、適任と判断いたしました。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して毎期評価を行っております。監査等委員会は、東陽監査法人と緊密なコミュニケーションをとっており、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握しております。その結果、監査法人が有効に機能し、監査品質に相対的優位性があるものと判断しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第32期（連結・個別） 有限責任監査法人トーマツ

第33期（連結・個別） 東陽監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- 1) 選任する監査公認会計士等の氏名又は名称
東陽監査法人
- 2) 退任する監査公認会計士等の氏名又は名称
有限責任監査法人トーマツ
- 3) 異動の年月日
2019年6月27日
- 4) 異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等
当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明しております。
- 5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
有限責任監査法人トーマツは2019年6月27日の第32回定時株主総会終結の時をもって任期終了となりました。同監査法人の監査継続年数が20年以上と長期にわたるなかで、同監査法人から、監査に要する工数の増加を背景とする監査報酬の増額について説明があったこと等を契機として、新たな視点での監査が必要な時期であり、それに適した監査体制と監査報酬の相当性を検討し、監査等委員会が会計監査人としての独立性及び専門性、品質管理体制、監査実績、監査報酬を総合的に勘案した結果、新たに会計監査人として東陽監査法人を選任したものであります。
- 6) 上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見
該当事項はありません。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	—	33,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33,000	—	33,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数及び当社の規模・業務の特性等を勘案し、連結会計年度ごとに監査法人と協議して決定しております。

なお、当社の監査等委員会は、監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、監査公認会計士等に対する監査報酬の額について同意の判断をしております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認いたしました。検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

- ① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
- a. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、連結会計年度ごとに業績等を考慮して取締役並びに監査等委員が協議して決定しております。
- b. 役員の報酬等の額等の決定に関する役職ごとの方針の内容
 該当事項はありません。
- c. 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの、当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容
 当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2018年6月28日であり、決議内容は取締役の報酬限度額は年額1億50百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員の報酬限度額は年額30百万円以内と決議いただいております。
- d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者、当該権限の内容、当該裁量の範囲
 当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、代表取締役社長大島康広であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。
 監査等委員の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員の協議により決定しております。
- e. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関与する委員会の手続の概要
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関与する委員会は設置していませんので、該当事項はありません。
- f. 当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容
 当社は、役員の報酬等の額の決定にあたっての手続きとして、代表取締役が取締役会で提案、審議の上、決定しております。
- g. 役員の報酬等における業績連動報酬とそれ以外の報酬等の支給割合の決定方針の内容
 当社の役員の報酬等には業績連動報酬は含まれておりませんので、該当事項はありません。
- h. 業績連動報酬に係る指標、当該指標を選択した理由、当該業績連動報酬の額の決定方法
 当社の役員の報酬等には業績連動報酬は含まれておりませんので、該当事項はありません。
- i. 当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績
 当社の役員の報酬等には業績連動報酬は含まれておりませんので、該当事項はありません。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役（監査等委員及び 社外取締役を除く。）	65,700	65,700	—	—	—	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	4,152	4,152	—	—	—	2
社外役員	3,600	3,600	—	—	—	2

- ③ 役員ごとの連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。
- ④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

保有目的が取引先との取引関係強化、地域貢献等を目的とした株式を純投資目的以外の投資株式、保有目的が株式値上がりの利益等による利益確保を目的とした株式を純投資目的の投資株式に区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する検証内容

今後も持続的に成長していくためには、様々な企業との協力関係が不可欠であります。

そのために、中長期的な観点から、発行会社との取引関係の維持・強化や取引の円滑化を通じて、当社の企業価値の増大に資すると認められる株式について保有しております。

また、保有の適否は保有意義の再確認、取引状況、保有に伴う便益等を定期的に精査の上判断してまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	71,264

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)サンエー	2,900	2,900	取引を円滑に安定的に行うため	無
	13,354	13,064		
(株)アークス	1,800	1,800	取引を円滑に安定的に行うため	無
	4,303	3,506		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であるため、記載しておりません。なお、保有の合理性につきましては、固有銘柄ごとに上記 a で記載した事項を総合的に勘案し、すべての銘柄において保有の合理性があると判断しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	4	5,061	4	5,061
非上場株式以外の株式	1	1,405	1	1,124

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	900	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

④当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

⑤当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、決算・財務報告を適正に確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切に会計基準等の新設、改正に対応する体制を整えております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書セミナーなどに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,456	1,698,542
受取手形及び売掛金	1,912,038	2,236,782
商品及び製品	1,537,509	2,149,531
原材料及び貯蔵品	170,236	89,250
未収入金	419,306	654,783
その他	371,317	368,847
流動資産合計	6,052,864	7,197,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,579,966	※1 2,439,948
減価償却累計額	△1,038,593	△1,067,829
建物及び構築物(純額)	1,541,373	1,372,118
機械装置及び運搬具	2,023,297	733,836
減価償却累計額	△1,894,057	△713,175
機械装置及び運搬具(純額)	129,240	20,660
土地	※1 1,511,248	※1 1,511,248
リース資産	2,016,245	1,195,327
減価償却累計額	△1,325,207	△1,121,649
リース資産(純額)	691,038	73,677
建設仮勘定	67,682	24,804
その他	961,176	891,625
減価償却累計額	△741,509	△678,744
その他(純額)	219,667	212,881
有形固定資産合計	4,160,251	3,215,390
無形固定資産		
のれん	66,959	38,649
リース資産	153,092	81
その他	214,675	136,899
無形固定資産合計	434,727	175,630
投資その他の資産		
投資有価証券	85,239	95,389
長期貸付金	53,604	6,172
敷金及び保証金	1,654,290	1,458,239
繰延税金資産	25,879	26,030
その他	88,046	77,611
貸倒引当金	△12,289	△12,289
投資その他の資産合計	1,894,771	1,651,153
固定資産合計	6,489,750	5,042,174
資産合計	12,542,614	12,239,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,417,369	※1 1,427,792
未払金	※1 625,916	※1 459,092
短期借入金	※1 3,373,645	※1 2,732,369
リース債務	373,208	173,587
未払法人税等	11,593	9,800
賞与引当金	124,209	135,825
その他	431,116	388,784
流動負債合計	6,357,058	5,327,252
固定負債		
長期借入金	※1 2,673,117	※1 3,460,747
リース債務	640,252	155,976
繰延税金負債	44,674	39,565
退職給付に係る負債	77,852	57,200
資産除去債務	214,047	193,020
長期預り保証金	229,665	200,560
固定負債合計	3,879,609	4,107,070
負債合計	10,236,668	9,434,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,228,496	1,228,496
利益剰余金	1,326,253	1,970,414
自己株式	△361,379	△507,679
株主資本合計	2,293,370	2,791,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,575	14,357
その他の包括利益累計額合計	12,575	14,357
純資産合計	2,305,946	2,805,589
負債純資産合計	12,542,614	12,239,912

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	23,054,815	20,674,849
売上原価	14,839,503	13,173,294
売上総利益	8,215,311	7,501,554
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,064,693	757,952
給料手当及び賞与	2,221,419	2,436,539
賞与引当金繰入額	123,599	133,514
雑給	812,745	544,681
賃借料	1,143,952	1,100,847
のれん償却額	48,965	31,040
支払手数料	1,030,470	999,901
その他	1,500,563	1,191,564
販売費及び一般管理費合計	7,946,409	7,196,042
営業利益	268,901	305,512
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,788	2,326
協賛金収入	41,487	103,090
助成金収入	—	39,000
償却債権取立益	11,135	13,750
その他	81,124	33,863
営業外収益合計	136,535	192,031
営業外費用		
支払利息	73,478	70,312
シンジケートローン手数料	31,005	9,281
その他	16,485	27,112
営業外費用合計	120,969	106,706
経常利益	284,468	390,837
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,487	※1 28,215
事業分離における移転利益	—	847,190
受取補償金	34,000	—
保険差益	18,647	—
特別利益合計	56,135	875,406
特別損失		
減損損失	※2 155,627	※2 517,719
店舗閉鎖損失	※3 32,102	※3 11,939
特別損失合計	187,730	529,659
税金等調整前当期純利益	152,873	736,584
法人税、住民税及び事業税	11,593	9,800
法人税等調整額	15,515	△6,203
法人税等合計	27,109	3,597
当期純利益	125,764	732,987
親会社株主に帰属する当期純利益	125,764	732,987

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	125,764	732,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,275	1,782
その他の包括利益合計	※ 11,275	※ 1,782
包括利益	137,040	734,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,040	734,770
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,228,496	1,290,226	△322,509	2,296,213
当期変動額					
剰余金の配当			△89,736		△89,736
親会社株主に帰属する当期純利益			125,764		125,764
自己株式の取得				△38,870	△38,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	36,027	△38,870	△2,842
当期末残高	100,000	1,228,496	1,326,253	△361,379	2,293,370

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,299	1,299	2,297,512
当期変動額			
剰余金の配当			△89,736
親会社株主に帰属する当期純利益			125,764
自己株式の取得			△38,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,275	11,275	11,275
当期変動額合計	11,275	11,275	8,433
当期末残高	12,575	12,575	2,305,946

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,228,496	1,326,253	△361,379	2,293,370
当期変動額					
剰余金の配当			△88,826		△88,826
親会社株主に帰属する当期純利益			732,987		732,987
自己株式の取得				△146,300	△146,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	644,160	△146,300	497,860
当期末残高	100,000	1,228,496	1,970,414	△507,679	2,791,231

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,575	12,575	2,305,946
当期変動額			
剰余金の配当			△88,826
親会社株主に帰属する当期純利益			732,987
自己株式の取得			△146,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,782	1,782	1,782
当期変動額合計	1,782	1,782	499,643
当期末残高	14,357	14,357	2,805,589

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	152,873	736,584
減価償却費	740,551	570,564
減損損失	155,627	517,719
のれん償却額	48,965	31,040
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,682	△20,652
受取利息及び受取配当金	△2,788	△2,326
支払利息	73,478	70,312
固定資産売却損益 (△は益)	△3,487	△23,771
事業譲渡損益 (△は益)	—	※2 △847,190
受取補償金	△34,000	—
保険差益	△18,647	—
売上債権の増減額 (△は増加)	266,992	△324,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	246,285	△606,892
未収入金の増減額 (△は増加)	232,753	1,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	△440,927	10,423
その他	△134,255	△139,012
小計	1,264,739	△26,678
利息及び配当金の受取額	2,779	2,326
利息の支払額	△76,108	△71,179
法人税等の支払額	△12,773	△11,593
補償金の受取額	34,000	—
助成金の受取額	—	39,000
保険金の受取額	19,817	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,454	△68,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△379,434	△284,047
有形固定資産の売却による収入	14,975	20,072
無形固定資産の取得による支出	△158,008	△128,712
事業譲渡による収入	—	※2 875,300
その他	63,479	78,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,986	560,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△530,000
長期借入れによる収入	2,000,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,711,635	△1,523,645
自己株式の取得による支出	△38,870	△146,300
配当金の支払額	△89,213	△88,732
リース債務の返済による支出	△496,293	△347,896
セール・アンド・リースバックによる収入	51,255	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,757	△436,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	488,710	56,086
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,745	1,642,456
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,642,456	※1 1,698,542

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ たな卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間（3～5年）で償却しております。

③ リース資産（借手）

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

金利スワップ取引

ロ. ヘッジ対象

将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、均等償却（5年）又は一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 固定資産の減損

①当連結会計年度に関わる連結財務諸表に計上した金額

減損損失 517,719千円

②その他の情報

減損の兆候が存在すると判定された資産又は資産グループについて、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき減損の要否の判定を実施し、減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

減損の要否の判定における将来キャッシュ・フローについては一定の仮定を設定しております。また、減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値によっており、使用価値の算定における将来キャッシュ・フローについて一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当連結会計年度に関わる連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 26,030千円

②その他の情報

繰延税金資産のうち、将来において回収の見込めない部分については評価性引当額を設定しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が、経済環境の変化や収益性の低下により予想された額よりも低い場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 新型コロナウイルス感染拡大の影響

2021年3月期においては、国内外における新型コロナウイルス感染症のワクチンへの期待感が広まっておりますが、感染症拡大の脅威は依然として続いており、その収束時期の見通しが立っておりません。当社グループでは、今後、1年間是不透明な経営環境が続くと見込み、その後、徐々に回復に転じるものと仮定して会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」及び「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「仕入割引」2,598千円、「受取手数料」2,936千円、「その他」75,588千円は、「その他」81,124千円として組み替えております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	79,421千円	27,559千円
土地	373,735	242,350
合計	453,157	269,909

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び買掛金	9,959千円	14,369千円
未払金	2,676	1,828
短期借入金	38,250	—
合計	50,885	16,197

2 保証債務は次のとおりであります。

次の他の会社等について、リース取引に関する債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
シンプレスジャパン株式会社	44,385千円	—千円
合計	44,385	—

3 コミットメント契約は次のとおりであります。

(1) 当社は、2020年2月28日付で取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,900,000千円	—千円
借入実行残高	1,850,000	—
差引額	2,050,000	—

なお、上記貸出コミットメント契約には次の財務制限条項等が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2019年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③各年度の決算期における有価証券報告書の連結キャッシュ・フロー計算書の各項目から算出される資本調達考慮後投資キャッシュ・フロー金額(注1)をマイナス7億円以上に維持すること。
- ④各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の有利子負債およびリース債務の合計額(注2)が、金7,794,665千円を超えないこと。

(2) 当社は、2021年3月19日付で取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	—千円	2,200,000千円
借入実行残高	—	1,320,000
差引額	—	880,000

なお、上記貸出コミットメント契約には次の財務制限条項等が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2018年3月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③各年度の決算期における有価証券報告書の連結キャッシュ・フロー計算書の各項目から算出される資本調達考慮後投資キャッシュ・フロー金額(注1)をマイナス7億円以上に維持すること。
- ④各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の有利子負債およびリース債務の合計額(注2)が、金7,794,665千円を超えないこと。

(注1) 資本調達考慮後投資キャッシュ・フロー金額：投資キャッシュ・フローの合計金額+自己株式の処分による収入+株式の発行による収入

(注2) 有利子負債およびリース債務の合計金額：短期借入金+1年以内返済予定長期借入金+1年以内償還予定社債+長期借入金+社債+コマーシャルペーパー+リース債務

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	644千円	0千円
機械装置及び運搬具	2,144	415
有形固定資産その他	698	27,800
合計	3,487	28,215

※2 減損損失

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東日本地区 17店舗	店舗	建物等	22,921
関東地区 43店舗	店舗	建物等	45,974
西日本地区 36店舗	店舗	建物等	86,277
本部等	共用資産等	建物、機械装置及び運搬 具その他	453
合計			155,627

当社グループは、事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとに行っており、事業用資産のうち店舗資産については店舗単位で資産のグルーピングを行っています。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、営業損益が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物121,556千円、その他33,618千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。また、本部等の廃棄を決定した共用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。その内訳は、建物52千円、機械装置及び運搬具401千円であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
東日本地区 9店舗	店舗	建物等	2,710
関東地区 46店舗	店舗	建物等	92,825
西日本地区 36店舗	店舗	建物等	84,776
本部等	共用資産等	リース資産、その他等	337,407
合計			517,719

当社グループは、事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとに行っており、事業用資産のうち店舗資産については店舗単位で資産のグルーピングを行っています。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。

店舗については、営業損益が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物145,992千円、その他34,319千円であります。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。また、本部等の廃棄を決定した共用資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物14,880千円、機械装置及び運搬具19,163千円、リース資産（有形）85,677千円、リース資産（無形）118,015千円、及びその他99,671千円であります。

※3 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃借物件解約違約金	18,365千円	1,585千円
店舗撤去費用等	13,736	10,353
合計	32,102	11,939

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17,241千円	2,725千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	17,241	2,725
税効果額	△5,965	△942
その他有価証券評価差額金	11,275	1,782
その他の包括利益合計	11,275	1,782

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,836,258	—	—	13,836,258
合計	13,836,258	—	—	13,836,258
自己株式				
普通株式 (注)	1,016,701	130,000	—	1,146,701
合計	1,016,701	130,000	—	1,146,701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,736	利益剰余金	7.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	88,826	利益剰余金	7.00	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,836,258	—	—	13,836,258
合計	13,836,258	—	—	13,836,258
自己株式				
普通株式 （注）	1,146,701	350,000	—	1,496,701
合計	1,146,701	350,000	—	1,496,701

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加350,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	88,826	利益剰余金	7.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	148,074	利益剰余金	12.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	1,642,456千円	1,698,542千円
現金及び現金同等物	1,642,456	1,698,542

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業譲渡に係る資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度にて、当社の連結子会社である株式会社プラザクリエイトが保有する自動証明写真機の運営、管理に関する事業を会社分割(新設分割)により新設会社(株式会社フォトプラザ)に承継させたいうで、新設会社の株式を日本オート・フォート株式会社に譲渡いたしました。当該譲渡に伴う資産および負債の内訳並びに株式の譲渡価額と事業譲渡による収入は次の通りであります。

流動資産	75,856千円
固定資産	444,974
流動負債	△15,468
固定負債	△336,000
その他	78,619
事業譲渡益	847,190
事業の譲渡価額	1,095,171
事業譲渡に係る未収入金	△219,870
事業譲渡による収入	875,300

3. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	48,674千円	一千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産 プリント事業における生産設備であります。

(イ) 無形固定資産 プリント事業におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 プリント事業における店舗設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針を社内規定において明記しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先との業務提携及び純投資を目的として保有する株式であり、市場価格及び投資先の財務状況の変動リスクにさらされております。敷金及び保証金は、主に直営店舗及び事務所の賃貸借契約に基づき差入れておりますが、退室時の返還において、貸主の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、そのほとんどが1～3ヵ月以内の支払期日であります。借入金及びリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。長期預り保証金は、主にFC契約に基づく営業保証金及び賃貸借物件の転貸借による保証金であり途中解約に伴う流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各営業部における営業部長が与信管理の責任者として主要な取引先の販売状況、信用状況を常に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金については、総務部及び店舗開発担当と各営業部が連携を図り、相手先ごとの信用状況を常に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社に対する営業債権及び貸付金についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、主に取引先との業務提携等を目的としており、投資先の財政状態など定期的に把握し、財務状況等の悪化等による信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営者に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の経理部において同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,642,456	1,642,456	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,912,038	1,912,038	—
(3) 未収入金	419,306	419,306	—
(4) 投資有価証券	17,695	17,695	—
(5) 長期貸付金 (*1)	103,689	100,367	△3,322
(6) 敷金及び保証金	1,654,290	1,705,096	50,805
資産計	5,749,476	5,796,959	47,483
(1) 支払手形及び買掛金	1,417,369	1,417,369	—
(2) 未払金	625,916	625,916	—
(3) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	—
(4) 未払法人税等	11,593	11,593	—
(5) 長期借入金 (*2)	4,196,762	4,196,710	△51
(6) リース債務 (*3)	1,013,460	1,025,087	11,626
(7) 長期預り保証金	229,665	222,993	△6,672
負債計	9,344,767	9,349,669	4,902

(*1) 長期貸付金には1年内回収予定として「その他」に区分表示した短期貸付金を合算しております。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定として区分表示した短期借入金を合算しております。

(*3) リース債務には1年内返済予定として区分表示したリース債務を合算しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,698,542	1,698,542	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,236,782	2,236,782	—
(3) 未収入金	654,783	654,783	—
(4) 投資有価証券	19,064	19,064	—
(5) 長期貸付金 (*1)	50,387	50,057	△330
(6) 敷金及び保証金	1,458,239	1,493,891	35,651
資産計	6,117,799	6,153,121	35,321
(1) 支払手形及び買掛金	1,427,792	1,427,792	—
(2) 未払金	459,092	459,092	—
(3) 短期借入金	1,320,000	1,320,000	—
(4) 未払法人税等	9,800	9,800	—
(5) 長期借入金 (*2)	4,873,117	4,866,540	△6,576
(6) リース債務 (*3)	329,563	328,630	△933
(7) 長期預り保証金	200,560	194,868	△5,692
負債計	8,619,927	8,606,724	△13,202

(*1) 長期貸付金には1年内回収予定として「その他」に区分表示した短期貸付金を合算しております。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定として区分表示した短期借入金を合算しております。

(*3) リース債務には1年内返済予定として区分表示したリース債務を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を店舗の平均営業期間等を勘案して見積もった期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値によっております。また、一部の長期借入金の時価は、変動金利によるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております（上記負債(5)参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	5,061	5,061
その他	62,483	71,264

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,642,456	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,912,038	—	—	—
未収入金	419,306	—	—	—
長期貸付金	50,085	51,504	2,100	—
合計	4,023,885	51,504	2,100	—

(*1) 敷金及び保証金については、償還予定時期が確定していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,698,542	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,236,782	—	—	—
未収入金	654,783	—	—	—
長期貸付金	44,215	6,172	—	—
合計	4,634,323	6,172	—	—

(*1) 敷金及び保証金については、償還予定時期が確定していないため、記載を省略しております。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,850,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,523,645	1,032,370	740,347	500,400	400,000	—
リース債務	373,208	305,470	249,217	80,585	4,978	—
合計	3,746,853	1,337,840	989,564	580,985	404,978	—

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,320,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,412,369	1,120,346	898,399	803,999	404,000	234,000
リース債務	173,587	118,476	33,827	3,672	—	—
合計	2,905,957	1,238,823	932,227	807,672	404,000	234,000

(有価証券関係)

I 前連結会計年度 (2020年3月31日)

1. その他有価証券 (2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	17,695	21,524	△3,829
小計	17,695	21,524	△3,829
合計	17,695	21,524	△3,829

(注) 非上場株式等の時価のないその他有価証券(連結貸借対照表計上額67,544千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

II 当連結会計年度 (2021年3月31日)

1. その他有価証券 (2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19,064	21,524	△2,460
小計	19,064	21,524	△2,460
合計	19,064	21,524	△2,460

(注) 非上場株式等の時価のないその他有価証券(連結貸借対照表計上額76,325千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(2020年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	—	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

II 当連結会計年度(2021年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用し、簡便法により計算しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	96,534千円	77,852千円
退職給付費用(注)	—	—
退職給付の支払額	△18,682	△20,652
退職給付に係る負債の期末残高	77,852	57,200

(注) 2009年4月1日に当該退職金制度を改訂したため、退職給付費用は発生しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	42,976千円	46,995千円
退職給付に係る負債	25,328	18,183
減損損失	113,556	217,120
親会社の税務上の繰越欠損金	280,990	249,014
連結子会社の税務上の繰越欠損金	701,267	234,880
財産評定損	40,767	35,123
未実現利益	27,936	—
減価償却資産超過額	6,636	7,285
その他	75,876	111,760
繰延税金資産小計	1,315,336	920,363
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金額	△948,787	△450,668
(注) 1. 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△331,949	△435,094
評価性引当額小計	△1,280,736	△885,763
繰延税金資産合計	34,600	34,600
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額	46,742千円	40,538千円
その他投資有価証券評価差額金	6,653	7,595
繰延税金負債合計	53,395	48,134
繰延税金資産(負債)の純額	△18,795千円	△13,534千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金 (※1)	465,740	12,752	24,489	120,440	153,901	204,934	982,258
評価性 引当額	△465,740	△2,830	△5,717	△115,664	△153,901	△204,934	△948,787
繰延税 金資産	—	9,922	18,772	4,776	—	—	(※2) 33,470

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金 (※1)	—	2,830	5,070	117,158	153,901	204,934	483,894
評価性 引当額	—	△2,830	△5,070	△83,932	△153,901	△204,934	△450,668
繰延税 金資産	—	—	—	33,225	—	—	(※2) 33,225

(※1) 税務上の欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 過去の業績、経営環境等の企業の外部要因に関する情報や売上見込み等の合理的な仮定に基づく業績予測を総合的に勘案し、翌期の課税所得又は税務上の欠損金を見積り、一時差異等加減算前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれると判断したためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
住民税均等割	7.6	1.3
評価性引当額	△221.1	△54.9
繰越欠損金の期限切れ	196.8	19.4
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7	0.5

(企業結合等関係)

(会社分割（新設分割）および新設会社の株式譲渡）

当社は、2020年11月16日開催の取締役会において、当社100%出資子会社である株式会社プラザクリエイト（以下「PC」という。）が保有する自動証明写真機の運営、管理に関する事業（以下、「本事業」という）を会社分割（新設分割）により新設会社に承継（以下、「本会社分割」という）させたいと、新設会社の株式を日本オート・フォート株式会社に譲渡することを決議し、PCは、2021年1月18日に会社分割及び2021年1月31日に株式譲渡を実施いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社フォトプラザ

なお、PCは、新設分割により、本事業を新設会社に承継させたのち、新設会社の全株式を日本オート・フォート株式会社に譲渡いたしました。

(2) 分離した事業の内容

自動証明写真機の運営、管理に関する事業

(3) 事業分離を行った主な理由および株式譲渡の目的

P Cは、長年に渡り、自動証明写真機の運営、管理に関する事業を展開してまいりましたが、このたび、両社の強みを活かし、新たな証明写真機事業に共同で取組むと共に、相互のリソースを活かした証明写真機事業運営の最適化を目指し、本事業を譲渡することといたしました。

日本オート・フォート株式会社は本事業のパイオニアとして、事業拡大を図っており、当社およびP Cといたしましては、同社に譲渡することが最適と判断いたしました。P Cは、新設分割により、本事業を新設会社に承継させたのち、新設会社の全株式を日本オート・フォート株式会社に譲渡し、円滑に事業を移管いたしました。

(4) 会社分割および株式譲渡の日程

新設分割承認取締役会決議日	2020年11月16日
株式譲渡契約締結日	2020年11月16日
効力発生日	2021年1月18日
株式譲渡日	2021年1月31日

(注) 本会社分割は、会社法第 805 条の規定に基づき株主総会の承認を要しないため、取締役会決議により実施いたしました。

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

P Cを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割（簡易分割）方式です。

新設会社は、本会社分割に際して普通株式200株を発行し、そのすべてをP Cに割当交付いたしました。P Cは、新設会社の株式を日本オート・フォート株式会社に2021年1月31日付で、当該株式すべてを譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

847,190千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 75,856千円

固定資産 444,974千円

流動負債 15,468千円

固定負債 336,000千円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日公表分）に基づき、事業分離の取引として処理しております。

3. 分割した事業が含まれていた報告セグメントの名称

プリント事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

独立した事業でないため、個別の損益計算書等の財務諸表は作成しておりません。

5. 株式の譲渡先の概要

(1) 名称	日本オート・フォート株式会社
(2) 所在地	東京都港区南青山五丁目1番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 クリスチャン・オーティエ
(4) 事業内容	自動証明写真機事業、その他
(5) 資本金	64百万円
(6) 設立年月日	1963(昭和38)年6月17日
(7) 決算期	4月30日
(8) 大株主及び持株比率	フォトミーインターナショナル 100% (本社英国: Photo-Me International plc)
(9) 当事会社間の関係	
資本関係	資本関係はございません。
人的関係	人的関係はございません。
取引関係	取引関係はございません。

6. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益および譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	200株 (議決権の数: 200個)
(2) 譲渡株式数	200株 (議決権の数: 200個)
(3) 譲渡価額	譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務契約に基づき、開示を控えさせていただきます。
(4) 譲渡損益	2021年3月期において特別利益として847,190千円を計上しております。
(5) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個)

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

- ① 店舗については使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.067%から1.507%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ② 事務所等においては建物の耐用年数を算出し入居日からの期間を見積り、割引率は0.441%から1.752%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	209,770千円	215,952千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34,056	4,188
時の経過による調整額	1,676	1,526
資産除去債務の履行による減少額	△29,551	△24,834
期末残高	215,952 (注)	196,832 (注)

(注) 前連結会計年度の期末残高は、「流動負債」の「その他」に含めている資産除去債務の金額1,904千円と「固定負債」の「資産除去債務」の金額214,047千円との合計金額であります。

当連結会計年度の期末残高は、「流動負債」の「その他」に含めている資産除去債務の金額3,811千円と「固定負債」の「資産除去債務」の金額193,020千円との合計金額であります。

(賃貸等不動産関係)

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用建物(土地を含む。)を有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は113,300千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,434,205	△6,740	1,427,464	1,693,045

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、建物等の減価償却費による減少であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく社外の不動産鑑定士による評価額または、自社で算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む)であります。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用建物(土地を含む。)を有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は113,970千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,427,464	△4,465	1,422,998	1,680,158

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、建物等の減価償却費による減少であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく社外の不動産鑑定士による評価額または、自社で算定した金額(指標を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社がグループ全体の戦略的マネジメント機能を担い、事業会社である連結子会社が製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主要事業として「プリント事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プリント事業」は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営（一部の店舗においてプリントサービスとスマートフォン等携帯端末を取り扱う複合ショップを展開）並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プリント事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,800,223	16,254,591	23,054,815	—	23,054,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,800,223	16,254,591	23,054,815	—	23,054,815
セグメント利益又は損失 (△)	△385,538	671,346	285,807	△16,905	268,901
セグメント資産	7,472,293	4,539,845	12,012,139	530,474	12,542,614
その他の項目					
減価償却費	648,223	85,791	734,014	6,536	740,551
のれん償却額	—	48,965	48,965	—	48,965
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	284,491	313,818	598,309	25,788	624,098

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額16,905千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△321,465千円及び当社とセグメントとの内部取引消去304,560千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額530,474千円には、セグメント間取引消去額△512,924千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,190,929千円及び当社とセグメントとの内部取引消去△7,147,530千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額6,536千円は、全社資産に係わる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,788千円は、全社資産に係わる設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プリント事業	モバイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,091,054	15,583,794	20,674,849	—	20,674,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,091,054	15,583,794	20,674,849	—	20,674,849
セグメント利益又は損失 (△)	△682,391	1,018,744	336,353	△30,840	305,512
セグメント資産	6,641,811	4,763,873	11,405,684	834,227	12,239,912
その他の項目					
減価償却費	467,872	96,338	564,210	6,353	570,564
のれん償却額	—	31,040	31,040	—	31,040
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	219,693	147,994	367,688	936	368,625

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額30,840千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△335,400千円及び当社とセグメントとの内部取引消去304,560千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額834,227千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,701,283千円及び当社とセグメントとの内部取引消去△7,867,055千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額6,353千円は、全社資産に係わる減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額936千円は、全社資産に係わる設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末等	その他	合計
外部顧客への売上高	6,800,223	16,254,591	—	23,054,815

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	6,192,225	モバイル事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末等	その他	合計
外部顧客への売上高	5,091,054	15,573,794	—	20,674,849

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	6,243,211	モバイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プリント事業	モバイル事業	計			
減損損失	126,807	28,820	155,627	—	—	155,627

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プリント事業	モバイル事業	計			
減損損失	443,315	64,997	508,312	—	9,407	517,719

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プリント事業	モバイル事業	計			
当期償却額	—	48,965	48,965	—	—	48,965
当期末残高	—	66,959	66,959	—	—	66,959

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プリント事業	モバイル事業	計			
当期償却額	—	31,040	31,040	—	—	31,040
当期末残高	—	38,649	38,649	—	—	38,649

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

I 前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

I 前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

I 前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ソフトバンク株式会社	東京都港区	204,309,316	日本国内での移动通信サービスの提供、携帯端末の販売等	(被所有) 直接 10.64		商品の売上 (注2)	6,192,225	売掛金	1,577,967
							販売代金回収 (注2、3)	8,730,555		
							商品の仕入 (注2)	10,482,922	買掛金	1,132,813
							支援金の受取 (注2)	864,127	未収入金	297,392

II 当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ソフトバンク株式会社	東京都港区	204,309,316	日本国内での移动通信サービスの提供、携帯端末の販売等	(被所有) 直接 10.94		商品の売上 (注2)	6,243,211	売掛金	1,927,660
							販売代金回収 (注2、3)	8,218,706		
							商品の仕入 (注2)	10,358,803	買掛金	1,139,990
							支援金の受取 (注2)	944,870	未収入金	186,358

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

I 前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社Colors (注4)	愛知県名古屋市	9,000	パレットフランチャイズ加盟店	(所有) 直接 -	商品の販売	商品の売上 (注2)	67,473	売掛金	76,621
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社中部ダビング (注4)	愛知県名古屋市	3,000	ダビングサービス	(所有) 直接 -	商品の仕入	商品の仕入 (注2)	129,525	買掛金	5,825

II 当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社Colors (注4、5)	愛知県名古屋市	3,000	パレットフランチャイズ加盟店、ダビングサービス等	(所有) 直接 -	商品の販売	商品の売上 (注2)	64,217	未収入金	777
						商品の仕入	商品の仕入 (注2)	120,830	買掛金 未払金	8,665 3,675

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の商品の販売及び仕入に係る取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 商品の販売に関わる取引金額のうち販売代金回収とは、当社が顧客へ割賦販売した端末代金の未決済分のうち、ソフトバンク株式会社が回収する金額であります。

4. 当社役員大島康広の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

5. 2020年2月29日付で株式会社中部ダビングは株式会社Colorsを吸収合併するとともに、株式会社中部ダビングから株式会社Colorsへ商号変更しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項は有りません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	181円72銭	227円37銭
1株当たり当期純利益	9円81銭	57円90銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	125,764	732,987
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	125,764	732,987
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,813,874	12,659,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	1,320,000	0.819	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,523,645	1,412,369	0.798	—
1年以内に返済予定のリース債務	373,208	173,587	1.542	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,673,117	3,460,747	0.853	2022年4月30日～ 2035年8月24日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	640,252	155,976	1.214	2022年4月30日～ 2024年8月31日
計	7,060,222	6,522,680	—	—

(注) 1. 平均利率は期末借入残高に対応する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,120,346	898,399	803,999	404,000	234,000
リース債務	118,476	33,827	3,672	—	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自2020年4月1日 至2020年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自2020年4月1日 至2020年12月31日	第34期 連結会計年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高(千円)	3,739,681	8,759,936	15,054,050	20,674,849
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前四半 期純損失(△)(千円)	△265,540	△308,145	134,473	736,584
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 (△)(千円)	△267,757	△312,283	128,609	732,987
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期純 損失(△)(円)	△21.10	△24.61	10.14	57.90

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自2020年4月1日 至2020年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自2020年7月1日 至2020年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自2020年10月1日 至2020年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自2021年1月1日 至2021年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)(円)	△21.10	△3.51	34.74	48.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,869	642,221
売掛金	※1 27,863	※1 27,863
前払費用	4,707	3,819
未収入金	※1 225,267	※1 224,270
その他	2,923	847
流動資産合計	587,631	899,022
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,091	12,070
車両運搬具	3,685	2,934
工具、器具及び備品	15,981	13,751
土地	40,200	40,200
有形固定資産合計	82,958	68,956
無形固定資産		
ソフトウェア	2,255	1,361
その他	3,111	3,111
無形固定資産合計	5,366	4,472
投資その他の資産		
投資有価証券	85,239	95,389
関係会社長期貸付金	9,237,679	8,812,679
敷金及び保証金	36,697	30,620
繰延税金資産	25,879	26,030
その他	38,289	40,245
貸倒引当金	△1,836,844	△1,197,510
投資その他の資産合計	7,586,941	7,807,454
固定資産合計	7,675,265	7,880,883
資産合計	8,262,897	8,779,905

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,850,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	1,340,403	1,372,361
未払金	※1 25,555	※1 27,160
未払費用	1,130	1,015
未払法人税等	1,210	1,210
預り金	22,692	17,621
前受収益	245	—
賞与引当金	2,317	2,889
その他	523	347
流動負債合計	3,244,077	2,742,606
固定負債		
長期借入金	2,616,479	3,144,117
資産除去債務	15,660	8,969
固定負債合計	2,632,139	3,153,086
負債合計	5,876,217	5,895,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
その他資本剰余金	963,149	963,149
資本剰余金合計	1,228,496	1,228,496
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,406,987	2,049,037
利益剰余金合計	1,406,987	2,049,037
自己株式	△361,379	△507,679
株主資本合計	2,374,104	2,869,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,575	14,357
評価・換算差額等合計	12,575	14,357
純資産合計	2,386,680	2,884,212
負債純資産合計	8,262,897	8,779,905

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	*1 304,581	*1 304,580
売上総利益	304,581	304,580
販売費及び一般管理費	*2 352,471	*2 344,681
営業損失(△)	△47,890	△40,101
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	179,931	183,857
貸倒引当金戻入額	34,940	639,334
その他	27,807	19,894
営業外収益合計	242,678	843,085
営業外費用		
支払利息	48,377	53,560
その他	6,620	9,023
営業外費用合計	54,998	62,583
経常利益	139,790	740,400
特別損失		
減損損失	-	9,407
特別損失合計	-	9,407
税引前当期純利益	139,790	730,992
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	17,035	△1,094
法人税等合計	18,245	115
当期純利益	121,545	730,876

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	1,375,179	1,375,179	△322,509	2,381,166
当期変動額								
剰余金の配当					△89,736	△89,736		△89,736
当期純利益					121,545	121,545		121,545
自己株式の取得							△38,870	△38,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	31,808	31,808	△38,870	△7,061
当期末残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	1,406,987	1,406,987	△361,379	2,374,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,299	1,299	2,382,466
当期変動額			
剰余金の配当			△89,736
当期純利益			121,545
自己株式の取得			△38,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,275	11,275	11,275
当期変動額合計	11,275	11,275	4,213
当期末残高	12,575	12,575	2,386,680

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	1,406,987	1,406,987	△361,379	2,374,104
当期変動額								
剰余金の配当					△88,826	△88,826		△88,826
当期純利益					730,876	730,876		730,876
自己株式の取得							△146,300	△146,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					642,050	642,050	△146,300	495,750
当期末残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	2,049,037	2,049,037	△507,679	2,869,854

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,575	12,575	2,386,680
当期変動額			
剰余金の配当			△88,826
当期純利益			730,876
自己株式の取得			△146,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,782	1,782	1,782
当期変動額合計	1,782	1,782	497,532
当期末残高	14,357	14,357	2,884,212

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（3～5年）を耐用年数とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段

金利スワップ取引

(3) ヘッジ対象

将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金

(4) ヘッジ方針

金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。

(5) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

6. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

(1) 関係会社長期貸付金の貸倒引当金

①当事業年度に関わる財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 1,197,510千円

②その他の情報

関係会社長期貸付金のうち、将来において回収が見込めない部分について貸倒引当金を設定しております。これらの見積りは、「第5 経理の状況 注記事項（連結損益計算書関係）※2 減損損失」に記載の方法で計上された減損損失反映後の純資産額に対して、貸倒引当金を計上しております。なお、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況に影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度に関わる財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 26,030千円

②その他の情報

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) (2) 繰延税金資産の回収可能性 ②その他の情報」に記載した内容と同一になります。

(3) 新型コロナウイルス感染拡大の影響

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) (3) 新型コロナウイルス感染拡大の影響」に記載した内容と同一になります。

（表示方法の変更）

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
売掛金	27,863千円	27,863千円
その他の短期金銭債権	225,095	224,023
その他の短期金銭債務	4,791	4,554

2 保証債務

関係会社等の債務に対する保証
株式会社プラザクリエイト

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
金融機関からの借入	239,880千円	56,638千円
仕入取引に対する債務	1,228,440	1,215,857
リース取引に対する債務	974,663	321,764
合計	2,442,984	1,594,260

他の会社の債務に対する保証
シンプレスジャパン株式会社

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
リース取引に対する債務	44,385千円	－千円
合計	44,385	－

3 コミットメント契約は次のとおりであります。

(1) 当社は、2020年2月28日付で取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,900,000千円	－千円
借入実行残高	1,850,000	－
差引額	2,050,000	－

なお、上記貸出コミットメント契約には次の財務制限条項等が付されております。

- ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2019年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③各年度の決算期における有価証券報告書の連結キャッシュ・フロー計算書の各項目から算出される資本調達考慮後投資キャッシュ・フロー金額(注1)をマイナス7億円以上に維持すること。
- ④各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の有利子負債およびリース債務の合計額(注2)が、金7,794,665千円を超えないこと。

(2) 当社は、2021年3月19日付で取引銀行10行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出コミットメントの総額	－千円	2,200,000千円
借入実行残高	－	1,320,000
差引額	－	880,000

なお、上記貸出コミットメント契約には次の財務制限条項等が付されております。

- (1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2018年3月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%および直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- (3) 各年度の決算期における有価証券報告書の連結キャッシュ・フロー計算書の各項目から算出される資本調達考慮後投資キャッシュ・フロー金額(注1)をマイナス7億円以上に維持すること。
- (4) 各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の有利子負債およびリース債務の合計額(注2)が、金7,794,665千円を超えないこと。

(注1) 資本調達考慮後投資キャッシュ・フロー金額：投資キャッシュ・フローの合計金額+自己株式の処分による収入+株式の発行による収入

(注2) 有利子負債およびリース債務の合計金額：短期借入金+1年以内返済予定長期借入金+1年以内償還予定社債+長期借入金+社債+コマーシャルペーパー+リース債務

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	304,560千円	304,560千円
営業以外の取引による取引高	178,775	182,706

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃	2,108千円	2,438千円
広告宣伝費	5,494	6,159
役員報酬	74,496	73,452
給料手当及び賞与	59,356	54,552
賞与引当金繰入額	2,317	2,889
雑給	10,451	10,695
法定福利及び厚生費	12,586	17,169
通信交通費	8,434	5,797
消耗品費	7,781	8,174
賃借料	18,534	16,723
支払手数料	107,031	107,446
減価償却費	6,536	6,353
販売費に属する費用のおおよその割合	4.4%	4.9%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	95.6%	95.1%

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 一千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 一千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	801千円	999千円
貸倒引当金繰入超過額	602,716	382,987
関係会社株式	25,643	25,643
減損損失	7,051	7,051
税務上の繰越欠損金	280,990	249,014
その他	6,368	3,891
繰延税金資産小計	923,572	669,588
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△280,990	△249,014
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△607,981	△385,974
評価性引当額小計	△888,972	△634,988
繰延税金資産合計	34,600	34,600
繰延税金負債		
その他投資有価証券評価差額金	6,653千円	7,595千円
資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額	2,067	973
繰延税金負債合計	8,720	8,569
繰延税金資産（負債）の純額	25,879千円	26,030千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	34.6%	34.6%
(調整)		
住民税均等割	0.9	0.17
評価性引当額	△24.8	△34.8
その他	2.4	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%	0.02%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額
有形固定 資産	建物	23,091	936	9,479 (9,407)	2,479	12,070	17,266
	車両運搬具	3,865	—	—	751	2,934	1,565
	工具、器具及び 備品	15,981	—	—	2,229	13,751	21,669
	土地	40,200	—	—	—	40,200	—
	計	82,958	936	9,479 (9,407)	5,460	68,956	40,502
無形固定 資産	ソフトウェア	2,255	—	—	893	1,361	39,099
	その他	3,111	—	—	—	3,111	—
	計	5,366	—	—	893	4,472	39,099

(注) 1. 当期減少額の(内訳)は減損損失による減少であります。

2. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減	内容	金額(千円)
建物	増加	本社改装工事	936
建物	減少	本社改装工事	9,479

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少	当 期 末 残 高
貸倒引当金	1,836,844	—	639,334	1,197,510
賞与引当金	2,317	2,889	2,317	2,889

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社(注2) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社(注2)
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.plazacreate.co.jp
株主に対する特典	<p>(1) 優待品の贈呈</p> <p>①対象株主 3月31日現在の100株(1単元)以上所有の株主</p> <p>②優待券の贈呈</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100株以上300株未満 「パレットプラザギフト」(1,500円相当) フォトフレームやアルバム等写真雑貨など ・300株以上500株未満 「プラザクリエイトの選べるカタログギフト」から「つくるんです」「なんでもダビングサービス」などオリジナル商品1品(4,500円相当)を選択 ・500株以上1,000株未満 「プラザクリエイトの選べるカタログギフト」から「つくるんです」「なんでもダビングサービス」などオリジナル商品2品(9,000円相当)を選択 ・1,000株以上 「プラザクリエイトの選べるカタログギフト」から「つくるんです」「なんでもダビングサービス」などオリジナル商品3品(13,500円相当)を選択 <p>③有効期限 9月30日「プラザクリエイトの選べるカタログギフト」の返送期限</p> <p>④贈呈時期及び方法 3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録されたご住所宛に、「パレットプラザギフト」(100株以上300株未満)は8月中に発送。「プラザクリエイトの選べるカタログギフト」(300株以上)のご案内パンフレットは7月初旬に発送。</p> <p>(2) 年賀状印刷優待割引券</p> <p>①対象株主 9月30日現在の100株(1単元)以上所有の株主</p> <p>②優待券の贈呈 100株以上 500円分の株主様ご優待券</p> <p>③有効期限 翌年の1月31日</p> <p>④贈呈時期及び方法 9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録されたご住所宛に、11月に発送</p>

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日） 2020年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日） 2020年8月14日関東財務局長に提出

第34期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日） 2020年11月13日関東財務局長に提出

第34期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日） 2021年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2020年8月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

2021年2月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

2021年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

2021年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正臨時報告書

2020年10月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく訂正臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（2020年5月1日～2020年5月31日） 2020年6月3日関東財務局長に提出

報告期間（2020年6月1日～2020年6月30日） 2020年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（2021年2月1日～2021年2月28日） 2021年3月1日関東財務局長に提出

報告期間（2021年3月1日～2021年3月31日） 2021年4月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月30日

株式会社プラザクリエイト本社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 田 中 章 公 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 安 達 博 之 ㊞

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイト本社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラザクリエイト本社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

プリント事業における固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、連結財務諸表の注記事項（セグメント情報等）【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】に記載の通り、プリント事業における固定資産について、当連結会計年度に減損損失443,315千円を計上している。</p> <p>会社グループは直営及びフランチャイズ形式により店舗展開しているが、会社グループは店舗ごとに資産のグルーピングを行っており、店舗損益の悪化等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された店舗に関して減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>また、その他の事業用資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとに減損損失の認識の判定を行っている。</p> <p>減損の兆候がある場合、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値または正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>減損損失の認識の要否に関する判定及び測定に用いられた重要な仮定にはプリント事業における販売予測が含まれている。</p> <p>プリント事業における販売予測を含む当該重要な仮定は、経営者による主観的な判断や各店舗のおかれた商圏環境の変化等、不確実性を伴うものであるため、当監査法人は、プリント事業における固定資産の減損が「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、プリント事業における固定資産の減損の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 固定資産の評価に関連する会社グループにおける内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 経営者による固定資産の減損の兆候の把握において、対象資産の網羅性、各店舗及び部門損益の正確性、本社費の按分の合理性、減損兆候判定の方法の合理性を確認した。</p> <p>(3) 会社グループを取り巻くビジネス環境について経営者へのヒアリングを行い、プリント事業における市場動向及び販売予測について、経営者の仮定の妥当性を検証した。</p> <p>(4) 前期末に「減損の兆候あり」と判定された資産のうち、減損不要とした資産については前期末における見積りの合理性を検討するため、過去の予算と実績の比較を実施した。</p> <p>(5) 取締役会議事録を閲覧し、将来におけるプリント事業に影響を与える意思決定、後発事象の有無を確認した。</p>

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プラザクリエイト本社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社プラザクリエイト本社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月30日

株式会社プラザクリエイト本社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 田 中 章 公 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 安 達 博 之 ㊞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイト本社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラザクリエイト本社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社長期貸付金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当事業年度の貸借対照表には関係会社長期貸付金8,812,679千円及びこれに対応する貸倒引当金1,197,510千円が計上されており、これらには関係会社である株式会社プラザクリエイトに対するものが含まれている。</p> <p>財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、関係会社長期貸付金のうち、将来において回収が見込めない部分を見積もり、貸倒引当金を計上している。</p> <p>当該見積りには、固定資産の減損における重要な仮定であるプリント事業における販売予測が含まれており、経営者による主観的な判断や各店舗のおかれた商圈環境の変化等、不確実性を伴うものである。</p> <p>よって、当監査法人は、関係会社長期貸付金の評価が「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社長期貸付金の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 経営者へのヒアリングにより会社グループの事業計画を理解し、経営者の仮定の妥当性を検討した。</p> <p>(2) 評価の検討にあたっては、連結財務諸表に係わる監査報告書における監査上の主要な検討事項「プリント事業における固定資産の減損」に記載の監査上の対応の実施を含め、関係会社の財務情報を検討した。</p> <p>(3) 前期末における貸倒引当金の計上額の妥当性を検討するため、過去の予算と実績の比較を実施した。</p> <p>(4) 取締役会議事録を閲覧し、関係会社の財政状態及び経営成績に影響を与える意思決定、後発事象の有無を確認した。</p>

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月30日
【会社名】	株式会社プラザクリエイト本社
【英訳名】	PLAZA CREATE HONSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 康広
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大島康広は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 2007年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があり、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事ができない場合があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社代表取締役社長大島康広は、2021年3月31日を基準日とし、一般的に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。

財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価する事が適切と考えられるものについては、すべての事業拠点について評価の対象とし、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施する事により、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、連結売上高を指標に、その概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「売上原価」「買掛金」「棚卸資産」に至るプロセスを評価の対象といたしました。

さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。

評価の対象とした業務プロセスについては、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施する事により、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長大島康広は、2021年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月30日
【会社名】	株式会社プラザクリエイト本社
【英訳名】	PLAZA CREATE HONSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 康広
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大島康広は、当社の第34期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。